

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	教師用教科書・指導書等購入事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	教育委員会	課等名	学校教育課		包含する細々目	1	10	2	2	10	5	1,631
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり					1	10	3	2	10	5	1,158
施策	22 義務教育の充実											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議								
		事業期間	年度～	年度	関連計画 条例等							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	教職員	教職員数(人)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了した年度とする
			638	638		
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	生徒と同様の教科書と、有効な参考資料である指導書を配布することにより、効率的で統一的な授業運営を行う助けとする。	授業の際に、教科書・指導書を活用した教員の率	18目標	100	最終目標	100
			18実績	100	19目標	
			23目標	100	23実績	
			18目標		最終目標	
		18実績		19目標		
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	教師用教科書・指導書等を整備する児童生徒用の教科書は、法に基づき国から無償給与されるが、教職員が使用する教科書等は設置者が負担する。このため、毎年不足する教科書・指導書の整備を行う。ただし、4年に1回教科書が大きく改訂(小・中で改訂年度が異なる)され、採択替え(使用教科書を検討して選定して決めること)がおこなわれるため、その際は特に多くの予算を必要とする。	18年度の実績 小学校は平成16年度に教科書採択を行い、平成17年度から新教科書を採用し、平成17年度で大半の教師用教科書・指導書・指導用教材の整備を行った。平成18年度は2年目の教師用教科書・指導書・指導教材の整備を行った。(連学年使用の2年目の教科書に対応したもの) 中学校は平成17年度に教科書採択を行い、平成18年度から新教科書を採用した。これに伴い大半の教師用教科書・指導書・指導教材の整備を行った。	教科書冊数(冊) 指導書冊数(冊)	1704 1659
	19年度計画 小学校は3年目の教師用教科書・指導書・指導教材の整備を行う。 中学校は2年目の教師用教科書・指導書・指導教材の整備を行う。	教科書冊数(冊) 指導書冊数(冊)		

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	23,462	2,789
	事業費計(A)	23,462	2,789
人件費	正規職員所要時間	18年度 60	19年度 30
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	215	107
	トータルコストA+B	23,677	2,896

特定財源内訳や補足事項
小中それぞれ4年に1回大規模な整備が必要になる。今回は平成21年度(小学校)、平成22年度(中学校)に大規模な整備を行う。

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	教職員が効率的で統一的な授業を行うことにより、児童生徒の基礎学力の向上が図られる。	基礎学力の水準(小学校)	現状値	51.8	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	52
	基礎学力の水準(中学校)	現状値	52.1	19実績		
		20実績		21実績		
22実績			23目標		52.5	

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
不明	特になし	特になし

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がない (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか、また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由)
			効率性 評価		
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	